

# タイ人日本語人材の育成を目的とした日本文化学習における スマートフォンの活用方法

吉嶺 加奈子<sup>\*1</sup>

Email: indie0919@gmail.com

\*1: 九州大学附属図書館付設教材開発センター・日本学術振興会特別研究員 PD

◎Key Words タイ, 日本語教育, 反転授業, QR コード, Google Classroom

## 1. はじめに

タイは2018年現在、日系企業進出数が約4,000社<sup>(1)</sup>と東南アジア随一の企業数を誇る。タイ人日本語学習者の多くは日本語人材としての日系企業勤務を望み、日系企業は日本語人材に対して日本人と働くための日本文化の理解を求めている。しかし日系企業就職を目指すタイ人日本語学習者(以降「学習者」)が最も多いはずの大学日本語教育では、日本文化を学習する科目(以降「日本事情」)のための教材が乏しく、指導要領も未だ確立されていない。

そこで、筆者は「日本事情」の学習機会を増やすため、日系企業からの要望を反映した「日本事情」学習のための非同期型eラーニング(以降「『日本事情』オンラインコース」)を開発した。「日本事情」オンラインコースは2017年から2018年にかけてタイ北部・東北部・南部・バンコクの大学各1校計4校に提供し、学習者にもたらす学習成果や成果が高い授業形式を特定するための実証実験を実施した。その結果、反転授業形式で対面授業にて討論活動を行った場合に、①学習ストラテジーの多用②日本文化的価値観に基づいた態度の表出③聴解能力の向上④自律学習の習慣づけの4つの学習成果が得られることが判明した<sup>(2)</sup>。

引き続き「日本事情」オンラインコースを使用した反転授業がもたらす学習成果の真正性を検証するにあたり、ICTの活用方法が学習者の学習意欲、ひいては上記の学習成果に影響を与える可能性があると仮説を立てた。そこで、本稿では、日本文化学習においてICTをいかに活用するかという点について論じる。

## 2. 実証実験の概要

実証実験はバンコク(都市)と東北部(地方)の大学において、以下の通り実施された。実証実験に参加したタイ人大学生(以降「受講生」)は全て日本語専攻である。また、現地では、筆者が実証実験の講師として反転授業を担当した。

実施期間: 2019年1月16日~4月10日

調査方法: ・反転授業

- ・プレ/ポストアンケート
- ・非構造化面接

受講者数: バンコク27名, 東北部27名

総授業時間: 最大15時間

スマートフォン使用率: 94.44% (51名)

タブレット使用率: 5.56% (3名)

図1に実証実験の手順を示す。反転授業における自宅学習(以降「自宅学習パート」)では、受講者はスマートフォンを使用してMoodleまたはGoogle Classroom上の電子コンテンツにアクセスし、予習として動画の視聴、復習として当該トピックに対する意見文記述を行う。反転授業における対面授業(以降「対面授業パート」)では、講師はpower pointで適宜QRコードを示しながら授業を展開し、受講者はスマートフォンのQRコードリーダーを用いてオンラインテストに解答するほか、教室活動としてのディスカッションを行う。

実証実験では、反転授業開始前と終了後にアンケート(プレ/ポストアンケート)を実施し、受講者の学習ストラテジー・eラーニングに対する意識・eラーニングを使用した授業の印象に関する変容を測る。また、対面授業パートで受講者がスマートフォンを学習に使用する様子を観察する。そして反転授業終了後にタイ語による非構造化面接(以降「インタビュー」)を行い、反転授業におけるeラーニングに関する意見を聴取する。これらの質的分析から、学習者にとって最適なスマートフォンの活用方法を検討する。

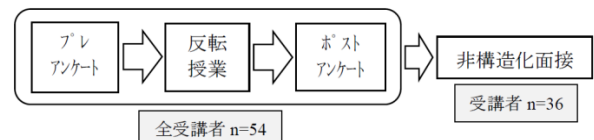


図1 実証実験の手順

## 3. インタビュー

インタビュー対象者は、プレ/ポストアンケートに欠損値のなかった受講者全36名(バンコク17名, 東北部19名)を選定した。インタビュー対象者は受講終了後、約1ヵ月経過時点で行われた。

インタビューは、タイ語による質問紙を用いてインタビュー対象者がタイ語で回答する形式とした。回答をタイ語から日本語に翻訳したのちに分析を行った。

### 3.1 インタビューの質問項目

インタビューの質問項目は全15項目で構成され、eラーニングに関する質問と日本語能力または日本文化理解に関する質問の2種類に分類される。eラーニングに関する質問項目は、表1に示す6項目である。

### 3.2 各質問の質的分析

インタビューの各質問に対する回答は、KH Coderを用

表1 eラーニングに関する質問項目

No	質問
Q1	eラーニングで、使いやすかったところ（アクセス方法、ツールなど）は何ですか。
Q2	eラーニングで、使いにくかったところ（アクセス方法、ツールなど）は何ですか。
Q3	Moodle または Google Classroom による宿題の提出方法について、どう思いましたか。
Q4	eラーニングを使った授業の進め方で良かったところは何かですか。
Q5	eラーニングを使った授業の進め方で変えてほしいところは何かですか。
Q6	受講前後でeラーニングに対する考え方にどんな変化がありましたか。

(筆者作成、一部表現を修正)

い、抽出語リストおよび共起ネットワークに基づく質的分析を行った。分析結果を概略的に述べる。

Q1 では、eラーニングで使いやすかった点として、QRコードにより簡単にアクセスできること・宿題提出が便利であることが多く挙げられた。Q2 では、eラーニングで使いにくかった点として、初めてのログインやメニュー画面などの慣れていない段階での単独操作に関する事項が挙げられた。Q3 では、宿題の提出方法について、Google Classroom はアクセスが容易でインターフェイスが分かりやすく、Moodle は入力が簡便であるとする傾向が見られた。反転授業の運営について、Q4 では、紙媒体特有の不便さを感じることなく視聴覚教材で学習できるところが良いと考えている。一方で、Q5 では一部の学習者からは電子コンテンツの内容や説明が不十分であることが指摘された。最後に、Q6 のeラーニングに対する意識変容について、変化がないとした者が5名（無関心4・好印象1）、良い考え方に变化したとした者が31名であり、eラーニングに対する考え方が悪い方向に変化した者はいなかった。

### 3.3 インタビュー回答の総括

インタビュー回答からは、「日本事情」オンラインコースを使用した反転授業を受講した学習者は、受講前はeラーニングを使用した学習に対する関心は低いが、受講後は利便性や実用性を実感し、eラーニングを使用した学習に意欲的になることが分かった。

特に重要な要因は「ユビキタス・アクセス」と「宿題提出」である。学習者はスマートフォンを利用して学習活動を行うため、直感的操作で目的のコンテンツまで容易にたどり着くことができ、また簡便に課題を提出できることを重視する。その上で、自己のより深い学びのために、提供される電子コンテンツの内容の充実や、新たなメディアの使用を望んでいることが示唆された。

## 4. 考察

実証実験からは、日本文化学習にスマートフォンを活用する場合、以下の方法を取り入れた際に学習者はeラーニングに好印象を抱き、また学習意欲が高まると

考えられる。

①対面授業パートで最初にログインや電子コンテンツにアクセスするためのチュートリアルを実施し、スマートフォンの操作不安を払拭する

②スマートフォンのアクセスを想定したシンプルなインターフェイスを利用する：現行ではGoogle Classroomが推奨される

③日本文化に関する動画やオンラインテストだけでなく、画像やマンガ、Kahoot!といった別のメディアとも組み合わせ、自宅学習パートでも複合的に深く学べる仕組みにする

④対面授業パートでは、紙媒体よりもQRコードを媒介とした電子データで配布し、スマートフォンの使用を促す

⑤宿題を課す際には、文字の直接入力または画像/動画のアップロードとし、テキストファイルのアップロードは避ける

## 5. おわりに

実証実験の主たる目的は、「日本事情」オンラインコースを使用した反転授業の学習成果の真正性を検証するとともに、学習した日本文化の理解度を数値化できる評価基準を試行することであった。その中で、前回実証実験を実施した2017年当時と比較し、今回の2019年は学習者の9割以上がスマートフォンを所持しており、またタイ国内のインターネット環境も整備されてきたことから、反転授業にPCを使用する学習者が皆無であることに直面した。そのため、授業設計の時点で学習者がスマートフォンを使用することを想定した教材開発が求められることは言うまでもなく、授業を実施する教師も、いかにスマートフォンを活用して学習者の学びを支援するかを考える必要がある。この点に留意して、初めて開発したeラーニングの学習成果の測定が可能となる。

今回の報告では、学習者のeラーニングに対する意識の変容や学習意欲の向上については、学習者に対するインタビュー回答の分析に基づいている。今回得られた結果の妥当性を高めるためには、今後の実証実験でも前述した方法でスマートフォンを活用した反転授業を実施し、学習者がeラーニングに対して好印象を抱くとともに学習意欲を高める要因である「ユビキタス・アクセス」と「宿題提出」といった利便性以外にも何らかの要因があるかを解明していきたい。

## 参考文献

- (1) 外務省領事局政策課：“海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版”，外務省（2018）。
- (2) 吉嶺加奈子：“eラーニングを使用した「日本事情」の学習成果と期待される効果—タイ人日本語人材育成の視点から—”，日タイ言語文化研究6，（2019年7月刊行予定）。

本研究は日本学術振興会特別研究員奨励費 18J11977「タイ大学日本語課程における非同同期型eラーニングを用いた日本語人材育成の実証研究」の助成を受けたものである。